

地域防災部会 論点整理表

委員の意見

周知

区地域防災計画や自主防災組織の手引きなどは素晴らしい内容だが、あまり広報されていない。区民の10分の1の人でも知らせてもらえばよい。
区地域防災計画を地域の人に知らしめていくこと、町内会だけではなく地域の各団体と連携して知らせていくことが大切である。

備え

災害備蓄倉庫は中学校区くらいの範囲で設置しているが、小学校区くらいの範囲で設置した方がよい。小学校区くらいの範囲にする道路が寸断されてもたどり着ける。
地震はもちろんだが、風水害に対しても備えておく必要がある。
避難された人の小さな傷や簡単な応急手当などの処置は必要なので、医薬品も備蓄した方がよい。
ボランティアの対応も考えておいた方がよい。自分たちだけでは無理なこともあるということも認識しておくべき。

訓練

町内会ではある程度防災組織ができていて、マニュアルがあれば、あとは訓練次第である。訓練をしていないといざというときに実践できない。
いろいろな訓練をすると自信がつき、身につくようになる。例えば、消火訓練をすると火災が起きたときに落ち着いて対応ができる。外国人の中には言葉がわからない人もいるので、実際に何か起きたときに戸惑うこともあると思う。普段からの訓練や教育が必要だ。
小学校で運動会を開催するときに防災訓練を織り交ぜて実施したら、運動会を見に来た家族も参加できるのでよい。
子どもは地域の小学校に通うのだから、小学校単位のイベントを考えたらどうか。

担い手

町内会の人々の年齢が高くなっていたり、昼間は地域に大人がいなかったりするため、体力がある中学生を活用するなど、幅広い見直しが必要である。
主婦は昼間パートで働いていても地域に人が多いので、そういう人たちの力をもっと活用できればよい。
最近、地域と関わりがない人が増えてきているが、その人たちも一緒に取り組まないと地域課題の解決につながらない。地域の課題を把握していても、誰がどのように取り組むのかが決まらないうと解決に至らない。
PTAの役員も成り手がいない状況であり、どうすれば協力が得られるのか模索しているところである。地域の活動の参加者はいつも同じ人ばかりというのが実情である。

自助・共助・公助

災害に対しては自分で自分の身を守るのが一番大切であり、余裕があればほかの人を助けるべき。
災害が起きると3日間くらいは応援が来ない前提で、自分の力で生き延びる方法を考えておかなければならない。
災害があったときのために、どこにどのような人がいるのか把握しておかなければならないが、個人情報の問題もある。
民生委員も町内会の全ての人を見られるわけではないので、隣近所が担うべきである。
自分で自分の身を守るのが最初で、その後にはほかの人を助けに行く形になると思う。自助、共助、公助の順番でなければならない。
地域の防災力の向上と同時に、町内会への加入促進をして地域の力を高めていかないと、形だけの制度になってしまうおそれがある。

体制

町内会が高齢化しており、大規模マンションなどに子どもを持つ若い世代が増えているので、町内会だけではなく、ほかの区民の視点からも考えないと地域の防災はできない。
地域に新しくマンションができて、既存の町内会などの活動には新しいマンションの住民はなかなか参加できない。無理に参加させようとするれば地域が混乱するおそれがある。団塊の世代に町内会へ参加してもらおうといっても現状では難しいと思う。何か受け皿になるような組織をつくらなければならない。
既存の団体を壊してしまうと不都合もある。しかし、新しい人は既存の組織にいろいろな抵抗がある。これからの地域防災を考えるならば、今までの枠組みではなく、新しい枠組みづくりをしないとできない。
区内で大規模マンションの建設が増加しており、その住民に地域との関わりを持ってもらう1つの手段として防災訓練を実施することも考えられる。
学校と地域は連携していないとうまくいかないから、学校と町内会は一体になって取り組むべき。協議会のようなものをつくれれば、いろいろなことが知らしめていけるのではないかと。
新しい大規模マンションの住民と既存の町内会の人たち、それから、学校、幼稚園や保育園まで含めて、それらの人たちの連携が地域防災の一番の課題だと思う。

臨海部

臨海部の工場群で大規模災害が発生した場合、このような大きな工業地帯では、一般の人は対応の仕様がでない。
地域で生活している住民は企業の安全管理が不安なので、特に川崎区の場合はよくチェックしなければならない。

取り組みの方向性(案)

まずは防災意識の向上を

(区民) 避難所の確認
(行政) 区地域防災計画の周知

備えあれば憂いなし
訓練すれば混乱せず

(区民) 3日分の食料確保
(協働) 総合的な防災訓練の実施

地域のみんなで力を合わせて
生き延びる

(区民) 近所での助け合い
(協働) 災害時要援護者の支援

地域の実情に応じた防災体制
をつくる

(区民) 地域内での各団体の連携
(協働) 防災訓練をきっかけとした
地域の連携
(行政) 自主防災組織設立支援

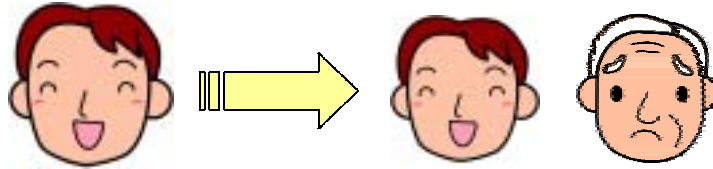
地域
コ
ミ
ュ
ニ
テ
ィ
の
充
実

災害時要援護者避難支援制度のイメージ

1 平常時の活動



登録者名簿



日ごろから要援護者の見守り活動等に心がけ、地域コミュニティの強化につなげましょう！

登録された災害時要援護者の方々の名簿を皆様方へ提供します。

要援護者を訪問し、身体等の状態や支援方法等を確認してください。

町内会等において、具体的な支援方法等を検討してください。

2 風水害時の活動



風水害が発生したら・・・

避難準備情報！



「避難準備情報」が発令されます。



要援護者の避難支援を行ってください。



避難所

「避難準備情報」とは、避難に時間がかかる高齢者や障害者のために、通常の「避難勧告」や「避難指示」に先立って発令し、いち早く安全に避難していただくための情報のことです。

3 震災等の場合



地震が発生したら・・・



要援護者の安否確認を行ってください。



家屋の倒壊等により、救出が必要な場合には・・・



近隣の方々が協力し合い、救出するようにしてください。

いかなる場合においても、ご自身の身の安全を確保した上で、可能な範囲での支援をお願いいたします。